

No.	事業名	事業の概要	緊急経済対策との関連	総事業費(千円) (令和5年度実績)	事業実績	事業の効果・評価
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	【低所得者支援枠】 コロナ禍による物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、令和5年度住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり30,000円を支給する。(給付費分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	122,310	給付世帯数(4,077世帯)	給付金支給による効果額 (122,310,000円)
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業(事務費)	【低所得者支援枠】 コロナ禍による物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、令和5年度住民税均等割非課税世帯へ1世帯当たり30,000円を支給する。(事務費分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,787	給付世帯数(4,077世帯)	給付金支給による効果額 (122,310,000円)
3	子育て応援特別給付金事業	子育てに係る経費を削減することが難しい子育て世帯はコロナ禍による原油価格・物価高騰の影響を最も受ける世帯であり、緊急的に支援する必要があるため、高校生までの子ども1人あたり25,000円を支給する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	185,952	支給児童数(7,424人)	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた
4	小中学校等における学校給食費支援事業	市内小中学校・特別支援学校における食材費値上がりによる保護者負担軽減及び給食の質の維持のため、コロナ禍による物価高騰に係る食材費増額分を公費負担する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10,273	延給食数:810,387食	物価高騰による学校給食費の値上げを行うことなく、学校給食の質を維持し、安定的に給食を提供することができた。
5	小学校野外体験学習事業	コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、小学生の野外体験学習における宿泊費の物価高騰に伴う増額分を公費負担する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	431	給付児童数:431人	宿泊費の一部を支援することで、参加を希望する児童全員が野外体験学習に参加できた。
6	商店街街路灯電気料支援事業	コロナ禍によるエネルギー価格高騰の影響を受ける商店街事業者等の負担を緩和するため、商店街が維持管理する街路灯の電気料を支援する。	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	469	給付商店街等団体(23団体)	電気料を支援することで街路灯を維持・管理する商店街等団体の負担軽減が図られた。
7	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【家計急変世帯に対する給付金】	コロナ禍における物価高騰対応事業として、予期せず家計が急変したことで収入が減少し、世帯全員が住民税均等割非課税相当となった世帯(家計急変世帯)に、1世帯当たり30,000円を支給する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	270	給付世帯数(9世帯)	給付金支給による効果額 (270,000円)
8	須坂市介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金	介護サービス事業所がコロナ禍における原油価格等の高騰の影響をうけながらも安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱費、燃料費の価格の一部を支援する。	④- I. 原油価格高騰対策	770	支援事業所数(5事業所)	原油価格等高騰の中、介護サービス事業所における安定的なサービス継続への支援ができた。
9	小学校スキー教室負担金	コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、小学生のスキー教室におけるリフト代、インストラクター、レンタル品等の物価高騰に伴う増額分を公費負担する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,023	給付児童数:1,137人	リフト代等の一部を支援することで、参加を希望する児童全員がスキー教室に参加できた。